

気候変動対応・環境保全

環境方針

基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組めます。

TCFD提言への対応

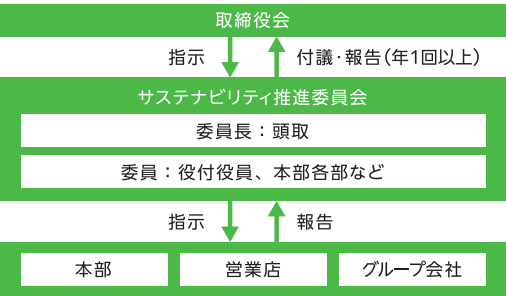
OKBは2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って、OKBグループのステークホルダーの皆さまに向けた気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

ガバナンス

- ・頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています
- ・その検討内容は定期的にまたは必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動の取り組み状況を監督しています

2024年度 気候変動にかかる協議・報告事案

- ・OKBグループにおける新たなサステナビリティ推進体制について
- ・マテリアリティ別測定指標に関する進捗状況と課題
- ・気候変動に関するリスクおよび収益機会への対応
- ・CO₂排出量削減目標の引き上げ



戦略

1. リスクと機会

●リスク

- ・気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
- ・移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
- ・物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています

●機会

- ・お客さまの温室効果ガス（GHG）排出量削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます

2024年度の取り組み

- ・お客さまのGHG排出量削減やエネルギー効率向上などに関するソリューションの提供
- ・J-クレジットの活用によるカーボンニュートラル達成に向けたサポート
- ・「OKB地域応援私募債（拍手喝債）～カーボンオフセット型～」の取扱開始

2. シナリオ分析

OKBではセクター別の融資ポートフォリオの割合と気候変動影響度を踏まえ、「エネルギー」「自動車・部品」を重要セクターとして選定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオをベースとし、気候変動リスクや機会の大きさを分析する、シナリオ分析を行っています。

●重要セクターの選定プロセス

- ①セクター別ポートフォリオの調査……TCFD改訂ガイダンス（2021年10月）で指定された4業種18セクター別に、排出原単位を加味したOKBの融資ポートフォリオを調査
- ②セクター別気候変動影響度の調査…外部の文献などを参考に気候変動の影響を受けやすいとされる業種の気候変動影響度を調査
- ③重要セクターの選定 ……………上記①、②を踏まえて、対象セクターを選定

プロセス/セクター	①		②	③
	ポートフォリオの大きさ	排出量の大きさ	気候変動影響度調査	選定結果
エネルギー*	やや大	中	やや大～大	対象セクター
自動車・部品	やや大	大	中	対象セクター
不動産管理・開発	大	中	中以下	非選定
資本財（建物）	やや大	中	中	非選定
金属・鉱業	やや大	中	中	非選定

※エネルギー：太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者を除外

●ベースシナリオ

参照シナリオ	参 照
1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関（IEA） Net Zero Emissions by2050 Scenario（NZE） など
	気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP1-1.9） など
4℃シナリオ	気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP5-8.5） など

●分析セクターのリスク・機会

重要セクターとして選定した「エネルギー」「自動車・部品」セクターに影響を与える可能性があるリスクや機会を以下の通り整理しています。

〈エネルギーセクター〉		時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」				
	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	操業コストの増加(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
		GHG排出規制への対応	操業コストの増加、保有資産価値の低下(1.5℃)	電化比率の拡大による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	操業コストの増加、既存設備稼働率の低下(1.5℃)	低炭素燃料などの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	中・大
	市場	エネルギーミックスなど	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加(1.5℃)	中・長期	大
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少(1.5℃)	再生可能エネルギーなどの需要増加による売上の増加(1.5℃)	中期	中・大
		投資家の評判変化	投資家のダイベストメントによる資金調達コストの増加(1.5℃)	投資家の評価の向上に伴う資金調達コストの低下(1.5℃)	中期	小
		訴訟リスク	操業コストの増加(1.5℃)	—	中期	中
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、復旧費用の増加(4℃)	—	短～長期	小
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う渇水となった場合の水資源の安定確保の難化(4℃)	—	長期	小

〈自動車・部品セクター〉

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	生産・調達コストの増加(1.5℃)	省エネ技術推進によるエネルギーコスト削減(1.5℃)	中期	小・中
		GHG排出規制への対応	燃費規制未達による罰金(1.5℃) ZEV規制対応の遅れなどによる販売台数の減少(1.5℃)	電動車販売の増加(1.5℃) 電動車向け部品需要の拡大(1.5℃)	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	設備投資の増加、CO ₂ 削減コストの増加(1.5℃)	電動車販売の増加、低炭素技術の普及に伴う操業コストの低下(1.5℃)	中・長期	大
	市場	エネルギーミックスなど	エネルギー価格の上昇に伴う生産・調達コストの増加(1.5℃)	—	中・長期	中
	評判	顧客行動の変化(環境意識変化)	顧客嗜好の変化による売上の低下(1.5℃)	顧客嗜好の変化による売上の増加(1.5℃)	中期	中
		投資家の評判変化	投資家の評判低下に伴う資金調達コストの上昇(1.5℃)	投資家の評価向上に伴う資金調達コストの低下(1.5℃)	中期	小
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、サプライチェーン分断による生産停止の発生(4℃)	—	短～長期	小・中
	慢性	水不足・干ばつ平均気温の上昇	部品に対する耐熱要求の厳格化(4℃)	—	長期	小

〈移行リスク〉

低炭素社会への移行は、政策・法規制等の変化を伴うため、お客さまの財務にさまざまな影響を与える可能性があります。移行リスクでは、炭素税の導入・引き上げなどに伴うお客さまの財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から与信関係費用への影響額を分析しています。

・今回の分析において影響は限定的と考えられますが、対象セクターを限定していること、分析に際し一定の前提をおいていることから、引き続き対象セクターの拡大等、分析の高度化に努めます

対象セクター	「エネルギー」「自動車・部品」
シナリオ	NGFSのNet Zero2050シナリオ(1.5℃シナリオ) IEAのNet Zero Emissions by 2050シナリオ(1.5℃シナリオ)
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関係費用の増加額：最大84億円

NGFS(Network for Greening the Financial System)：気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク
IEA(International Energy Agency)：国際エネルギー機関

〈物理的リスク〉

各地で大水害が発生する中、今後、気候変動の影響によりさらに降雨量が増加し、水害が頻発化、激甚化することが懸念され、OKBグループの営業エリアにおいても大きな被害が発生することが予想されます。物理的リスクでは、気候変動による大規模水害の発生頻度の上昇を想定し、「4℃シナリオ」を前提に、事業性融資先(住宅ローン先を除く)が、気候変動に起因する大規模水害の被害を被った場合の担保価値毀損に伴う与信関係費用への影響を試算したところ、2050年までに約19億円の増加が見込まれるという結果になりました。

3.脱炭素関連

OKBの融資エクスポージャーに占める炭素関連資産*の割合は27.0％です。

※2021年10月のTCFD開示ガイダンスで炭素関連資産とされたエネルギー、運輸、素材、建築物、農業、食料、林産物の4セクター。ただしエネルギーセクターからは太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者を除外

リスク管理

- ・特定セクターに対する投融資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています
- ・「気候変動リスク」がOKBグループの「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に波及する特徴を以下の通り整理しています

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

カテゴリー	リスクの定義	物理的リスク【時間軸】	移行リスク【時間軸】
信用リスク	お客さまの財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、OKBが損失を被るリスク	自然災害によるお客さまへの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大【中期～長期】
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	自然災害による株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【短期～長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受ける株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【中期～長期】
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予想せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	自然災害によってお客さまの資金繰りが悪化し、OKBの預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れによるOKBのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスク、預金が流出する流動性リスクの増加【短期～長期】
オペレーショナルリスク	銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象によりOKBが損失を被るリスク	自然災害によってもたらされる営業資産の損壊などのリスク、公共交通機関が遮断され役職員が出社不能となるリスク【短期～長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴う、OKBのレピュテーションが悪化するリスク【短期～長期】

今後は統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

OKBグループとして、気候変動対応関連のリスクおよび機会に関する実績を長期的に評価・管理し、監視するために、サステナブルファイナンスおよびCO₂排出量削減目標を定めています。

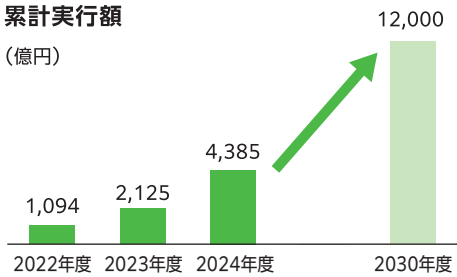
サステナブルファイナンス※1目標（OKBグループ）

環境課題や社会課題の解決をはじめ、ESGやSDGs達成への取り組み支援などに資するサステナブルファイナンスの累計実行額目標を設定しています。

指 標	目標(2022～2030年度)	実績(2024年度)
サステナブルファイナンス	1兆2,000億円	4,385億円
うち、環境分野※2	6,000億円	1,241億円

※1 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス、ESG・SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス

※2 気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス



OKBのサステナブルファイナンスメニュー						
OKB ポジティブインパクト ファイナンス	OKB サステナビリティ・ リンク・ローン	OKB グリーンローン	OKB サステナビリティ 応援ローンA	OKB 地域応援私募債 「拍手喝債」	SDGs 私募債	震災時 元本免除 特約付融資

CO₂排出量削減目標（OKBグループ）

OKBグループではCO₂排出量（Scope1,2）削減目標を2030年度までに「50％削減（2013年度比）」し、2050年度までにカーボンニュートラル達成という目標を設定していましたが、2024年11月に2030年度までの目標を「75％削減（2013年度比）」へと引き上げました。

指 標	目 標	2024年度までの削減率
CO ₂ 排出量（Scope1,2）	● 2030年度までに75％削減（2013年度比） ● 2050年度までにカーボンニュートラル達成	▲40.7％

CO₂排出量削減に向けた取り組み

●OKBソーラーパーク養老の設置

2025年3月、中部電力ミライズ株式会社と「オフサイトPPAサービス契約」を締結しました。本協定に基づき、太陽光発電所「OKBソーラーパーク養老」を設置し、2026年度中の稼働を予定しています。本発電所から電力供給を受けることで、年間800tのCO₂排出量を削減することが可能です。



▲OKBソーラーパーク養老のイメージ

●営業店への太陽光発電設備の設置・電気自動車の導入

既存店舗をはじめ店舗の移転や建て替え時においては太陽光発電設備の設置や電気自動車の導入、木製品の積極的利用、省エネ性能の強化などを推し進めています。



●滋賀県内店舗への同県産CO₂フリー電気の導入

滋賀県内店舗の彦根支店、長浜支店に同県内にある「いぶきグリーンエナジーバイオマス発電所」「姉川ダム発電所」の2カ所で生み出される再生可能エネルギーを活用した電気を導入しています。

CO₂排出量（単位：t-CO₂）

計測項目			2024年度
Scope1	OKBグループがガソリンを燃焼などすることにより直接的に発生するCO ₂ 排出量		1,673
Scope2	OKBグループがガソリンを燃焼などすることにより間接的に発生するCO ₂ 排出量		5,603
Scope1、2の合計			7,276
Scope3	OKBグループの事業活動に関連する他社のCO ₂ 排出量	算定単位	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	銀行単体	
カテゴリ2	資本財	OKBグループ	
カテゴリ3	燃料およびエネルギー関連活動	OKBグループ	
カテゴリ4	輸送・配送（上流）	銀行単体	
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	銀行単体	
カテゴリ6	出張	OKBグループ	
カテゴリ7	雇用者の通勤	OKBグループ	
カテゴリ8	リース資産（上流）	（対象外）	
カテゴリ9	輸送・配送（下流）	（対象外）	
カテゴリ10	販売した製品の加工	（対象外）	
カテゴリ11	販売した製品の使用	（対象外）	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	（対象外）	
カテゴリ13	リース資産（下流）	共友リース（株）のみ対象	
カテゴリ14	フランチャイズ	（対象外）	
カテゴリ15	投融資（事業性融資）	銀行単体	
Scope3の合計			

Scope3カテゴリ15の試算

OKBは、地域の脱炭素化の実現に向けて、投融資先のCO₂排出量削減支援を重要な課題の1つと捉えています。そのため、2024年度は、株式会社日経金融工学研究所が提供している気候変動リスク分析ツール「CRIS」を使用し、PCAFスタンダードを参考に事業性融資に関するCO₂排出量について試算しました。試算結果は以下の通りです。

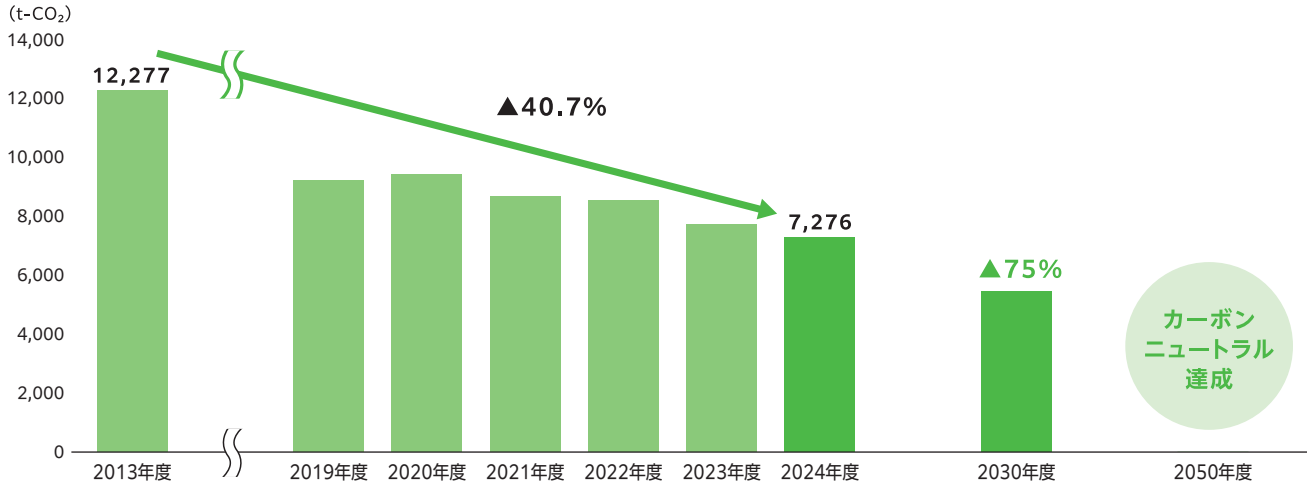
対象アセット	法人・個人事業主向け一般事業性融資
対象残高	2025年3月末時点の融資残高
データソース	業種別の排出原単位：環境省が公表する排出原単位データベース 財務情報：2025年3月末時点でOKBが保有する各融資先の決算情報
算定方法	CO ₂ 排出量＝Σ（売上高×排出原単位×OKB融資残高÷資金調達総額）
データクオリティスコア	4.00
算定カバー率	77%（貸借対照表を作成していない個人事業主などは算定せず）

TCFDにおける18業種およびその他に融資先を分類し試算した業種別排出量

セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量	セクター	CO ₂ 排出量
石油・ガス	252,442	トラックサービス	155,487	飲料	5,025
石炭	-	自動車及び部品	536,881	加工食品・加工肉	486,669
電力ユーティリティ	127,043	金属・鋳業	1,055,886	農業	32,264
旅客空輸	-	化学	554,805	製紙・林業製品	220,410
航空貨物	4,781	建設資材	3,773,218	その他	1,650,264
海上輸送	38,828	資本財	1,555,672		
鉄道輸送	18,207	不動産管理・開発	75,630	総計	10,543,509

・今回の試算結果は、お客さまによる排出量情報の開示状況やOKBの計測手法の進化などにより、今後大きく変化する可能性があります。引き続き、計測手法のブラッシュアップと算定範囲の拡大に努めます

Scope1,2のCO₂排出量推移

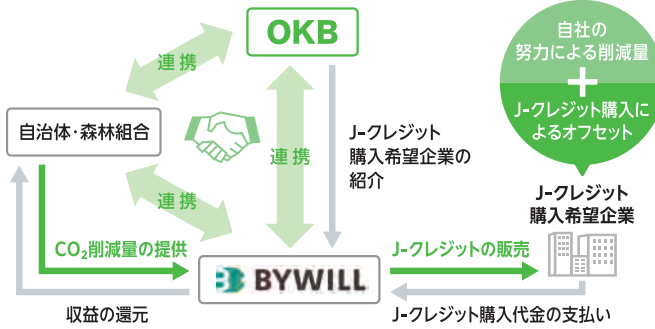


地域のカーボンニュートラルをサポート

J-クレジットの創出をサポートする株式会社バイウィルと連携して、自治体や森林組合と“カーボンニュートラルの実現”に向けた連携協定の締結を進めています。

本協定は、OKBとバイウィルおよび各自治体・森林組合がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報やノウハウの共有などを通じて、相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的としたものです。

OKBはJ-クレジットの購入ニーズがある企業をバイウィルへ紹介し、自治体や森林組合の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの地産地消をサポートしていきます。



連携協定締結先 14件

- 大垣市 安八町 各務原市 笠松町 関市
- 郡上市 山県市 神戸町 池田町 東白川村
- 白川町 美濃市 揖斐郡森林組合 豊田森林組合

（2025年3月末現在）

森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と『『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定』を締結し、2025年で10周年を迎えました。

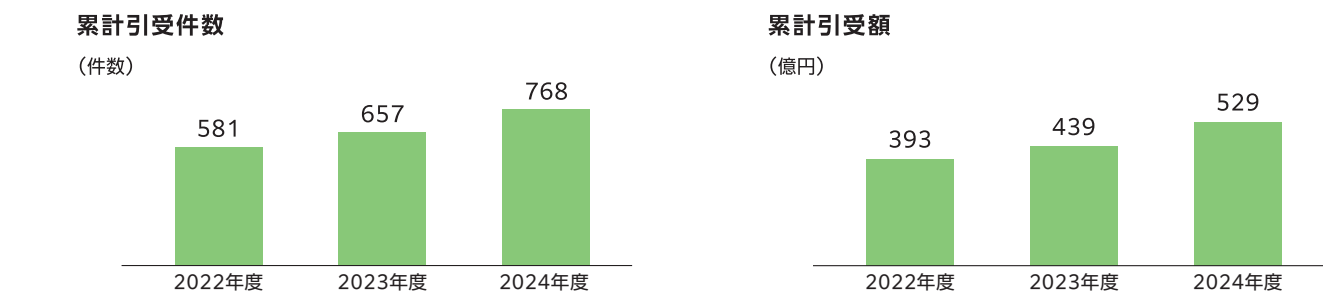
森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKBグループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行っています。2030年度までに累計745本の植樹を目標に設定しており、2024年度までで累計617本を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより岐阜県が推進する“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



地方創生への取り組み

私募債の引受で地域を応援

企業の地域貢献を応援するため、OKB地域応援私募債（拍手喝債）「地域貢献型」および「カーボンオフセット型」を取り扱っています。「地域貢献型」では、OKBが引き受けた発行金額の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを私募債を発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈します。「カーボンオフセット型」ではOKBが引き受けた金額の0.1%相当額のカーボンクレジット（J-クレジットもしくは非化石証書）をOKBが指定する地方公共団体に寄贈します。寄贈・寄付の累計額は2025年3月末時点で約97百万円です。



企業版ふるさと納税

地方創生の充実・強化を図るため、各自治体と「企業版ふるさと納税支援等業務」にかかる契約の締結を進めており、2025年3月末時点で、26の自治体と契約を締結しています。OKBは、企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ各自治体を紹介し、寄附へつなげています。2024年度は、46件の寄附へとつなげ、寄附金額は累計で約190百万円となりました。

契約締結先 (2025年3月末現在)	大垣市、瑞穂市、池田町、海津市、下呂市、笠松町、揖斐川町、養老町、中津川市、恵那市、垂井町、飛騨市、米原市、安八町、輪之内町、土岐市、多治見市、美濃市、岐南町、扶桑町、日進市、関市、山県市、長久手市、関ヶ原町、稲沢市
-----------------------	--

2024年度実績	寄附件数 46 件	寄附金額累計 約 190 百万円
----------	------------------	-------------------------

独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

大垣共立銀行「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字を冠した「OKBブランド」を展開しています。OKBブランドには、OKB単独のものだけでなく、地域事業者などと連携した施設や商品・サービスなどもあり、認定数は200を超えています。地域事業者は、OKBブランドとして自社の商品を販売することによって、自社の認知度向上や販路拡大が図れます。



地域商社機能

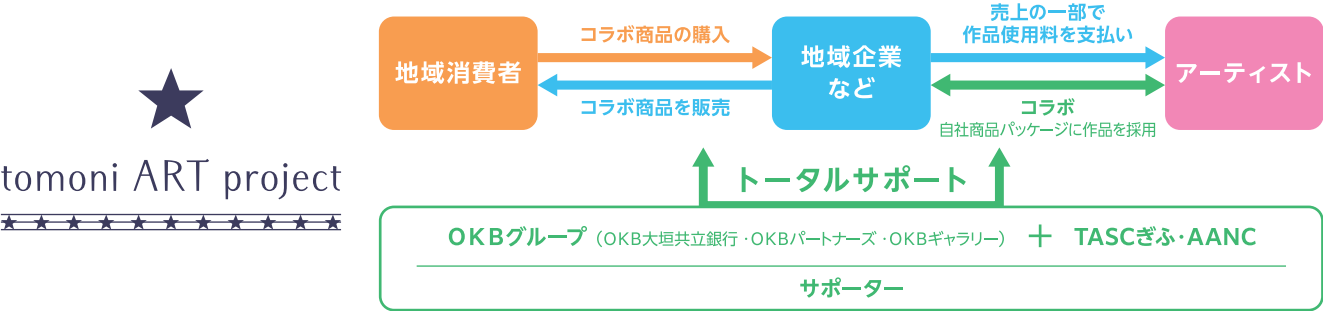
“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、商品開発、ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。地域に根差した活動を続けてきたOKBが地域の魅力ある商品などを発掘し、知見のあるパートナーと連携することでお客さまの商品にこれまで以上の価値を生み出し、地域経済の活性化を図っています。



▲地域商社機能のスキーム図

トモニアートプロジェクト

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASCぎふ）を運営する公益財団法人岐阜県教育文化財団ならびにあいちアール・ブリュットネットワークセンター（AANC）を運営する社会福祉法人楽笑とともに、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートする「トモニアートプロジェクト」を推進しています。OKBグループは本プロジェクトの事務局として、企業のニーズに合ったアーティストのご紹介をはじめ、企画の立案から販売に至るまでをサポートしています。趣旨にご賛同いただいたサポーター企業の自社商品にアーティストの作品を掲載し、そのアーティストに作品使用料をお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。



TOPICS

障がい者の社会参加促進にかかる表彰を受賞

2024年11月、岐阜市内で開催された第7回「障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり県民大会」において「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり表彰」を受賞しました。OKBがこれまで展開してきた社会貢献活動や「トモニアートプロジェクト」などの障がい者の社会参加促進に資する幅広い活動が評価され、受賞に至りました。なお、本表彰の受賞は金融機関では初めてです。



▲表彰式の様子

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会などを通して、OKBグループの決算内容や経営情報などを分かりやすくご理解いただけるよう努めています。

コミュニケーション チャンネル	・ 決算発表 ・ 定時株主総会 ・ 投資家向け説明会 ・ 統合報告書	・ 営業のご報告 ミニディスクロージャー誌 ・ 営業の中間ご報告 ミニディスクロージャー誌 ・ 機関投資家とのスモールミーティング ・ 1on1ミーティング
--------------------	---	---

＜IRカレンダー＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● (通期)			● (第1Q)			● (第2Q)			● (第3Q)	
株主総会			●									
投資家向け説明会			● (ラージミーティング)									
営業のご報告 ミニディスクロージャー誌			● (通期)					● (中間)				
統合報告書				●								

株主の皆さまとの対話の実施状況など

2024年度の株主の皆さまとの対話の実施状況などは以下の通りです。

①主な実施内容および対応者 ・ 決算説明会：会長、頭取、取締役常務執行役員 ・ 機関投資家等とのスモールミーティング、1on1ミーティング： 取締役常務執行役員総合企画部長、総合企画部・広報部の 担当者など	③対話の主なテーマや株主の関心事項 決算概況、中期経営計画の進捗、企業価値の向上（PBR ／ROE）、政策保有株式の縮減、株主還元、サステナビリティ への取り組みなど
②対話を行った株主の概要 2024年度は23先の投資家等の皆さまと通算34回の対話 を実施しました。ご対応いただいた方々の担当分野は、 銀行セクターのアナリストやESG担当、議決権行使担当と なります。 なお、上記には、企業年金連合会、第一生命保険、三井 住友DSアセットマネジメント、三井住友トラスト・アセット マネジメント、三菱UFJ信託銀行、明治安田アセットマネジ メント、リソナアセットマネジメントが参加している一般社団 法人機関投資家協働対話フォーラムとの協働対話を含みます。	④対話において把握された株主の意見・懸念などの経営陣や 取締役会へのフィードバック サステナビリティ推進委員会や取締役会での報告により 経営陣にフィードバックを行うとともに、対話の中で得られた 気づきや知見については、企業価値を高める施策へとつなげて います。 <対話をきっかけに取り組んだ施策の例> ・ 株主総会招集通知への直前期末時点における政策保有 株式貸借対照表計上額の掲載 ・ OKBグループ人権方針の制定 ・ 株主還元方針の策定

株主優待制度

株主の皆さまの日頃のご支援・ご愛顧に感謝を込めて、株主さま向けのご優待サービスを実施しています。

主な優待特典	・ OKBの「選べる」株主優待 ・ OKBからの秋の贈り物
--------	----------------------------------

お客さまとのコミュニケーション

「お客さまの声」の反映

OKBホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望を担当
部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは
「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。

お客さまの満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「金融商品の提案、説明等の状況」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状
を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

従業員とのコミュニケーション

WEB社内報

デジタルツールの特性を活かして速報的に記事を配信することで、OKBグループの事業理解・認識統一を図るとともに、
記事へのコメントなどによる社員間の交流で、インナーコミュニケーションの活性化を促進しています。

社内ニュースの放映

OKBグループのトピックスや営業店での好事例などを紹介する
社内ニュースを毎月イントラネットで配信しています。

経営陣もニュース内で登壇し、経営計画や事業活動の状況、
注力していくべきことなどを直接、社員へ届けています。

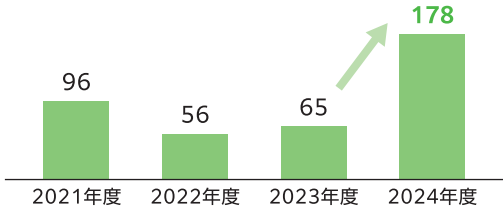


営業店社員の声などを経営に反映

日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づき
を“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入
しています。2024年度から、SNSのように提案を投稿できる
「Vivaエンゲージ」を活用したフローを追加したことで、提案
件数は大幅に増加しました。

また、「いいね」が多く集まった提案に対してディスカッション
の場を設けたことで、社内のコミュニケーションがさらに活発となり
ました。経営改善だけでなく、自律人財の育成という観点からも
当事者意識や社内の一体感の醸成に役立てています。

提案件数の推移
(件)



地域社会とのコミュニケーション

OKBアグリビジネス助成金

本助成金は2014年3月に創設した制度です。将来のアグリビジネスの担い手を育成する高校をはじめ、地域のアグリビジネス振興に貢献するような取り組みや研究を行う研究者・事業者の活動をサポートすることで、地域経済の活性化に取り組んでいます。



OKBパートナーズ コミュニティスクエア

OKBの特例子会社であるOKBパートナーズは2025年4月、障がい者の自立支援と地域貢献を目的とした新たな事業所「OKBパートナーズコミュニティスクエア」を開設しました。
本拠点は同社の事業所であると同時に地方公共団体や特別支援学校などの教育機関、障がい者を雇用している事業者などが交流するコミュニティの場としても活用できる拠点です。障がい者雇用に関する相談や情報交換ができるスペースを設けており、職場見学の受け入れなどを通じて、障がい者の自立支援や障がい者雇用の創出・拡大に貢献していきます。



▲業務の様子を見学できるガラス張りの仕切り

OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG

岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内にある「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」では、銀行店舗でありながら、平日・休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。本拠点で開催するイベントの企画・運営を専担で担うコミュニティマネージャーを配置しており、2024年度はイベントや展示会を約40回開催し、累計来場者数は約2万7千人を記録しました。今後も地域の賑わい創出に貢献していきます。



▲拠点内で実施したパブリックビューイングの様子

金融経済教育授業

2022年度から高校の学習指導要領に資産形成の分野が追加されるなど、若年層における金融リテラシーの重要性が高まっています。このような環境下、地域の教育現場において、OKBの社員が講師となって金融経済授業を実施しています。
マイカーローンの仕組みや注意点を考えるグループワーク、OKB社員が考案したお金の管理などを学べる「金融教育カードゲーム」を活用した授業などを通して、子どもたちに金融経済に関する知識を深めてもらっています。
今後も地域社会の金融リテラシー向上に向け、さまざまなカタチで貢献していきます。



▲金融経済教育授業の様子

人権尊重への取り組み

人権方針の策定

2024年12月、人権尊重への取り組みを推進することが、地域循環型社会の担い手として持続可能な地域づくりに貢献し、経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実現を図っていくうえで必要不可欠と考え、OKBグループの「人権方針」を制定しました。
「人権方針」の実践を通じ、OKBグループ一体で持続可能な地域づくりに貢献していきます。

OKBグループ 人権方針

OKBグループは2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を公表しました。「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実現を目指しています。さまざまな活動を展開するうえで、人権の尊重については取り組むべき重要な経営課題の一つと認識し、「OKBグループ 人権方針」を制定します。

1. 国際規範の尊重
OKBグループは、「世界人権宣言」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を尊重します。
2. 適用範囲
本方針は、OKBグループのすべての役職員に適用されます。
また、お客さま、サプライヤーなどのステークホルダーに対しても、本方針の趣旨に沿って人権を尊重することを期待します。
3. 役職員に対して
OKBグループは、全役職員の人権を尊重し、全役職員が安全で働きやすい職場を、責任をもって提供することを最優先に考えます。
いかなる場面においても、国籍、人種、民族、門地、社会的身分、宗教、信条、性別、障がいの有無、身体的特徴、性的志向、性自認、健康状態などを理由とした差別、ハラスメント行為、人権侵害を容認しません。
4. お客さまに対して
OKBグループは、お客さまの人権を尊重し、商品やサービスの提供にあたり差別的な扱いのないように努めます。
また、お客さまとともに人権課題の解決に努め、人権を侵害しないことをお客さまに対しても求めています。
提供する商品やサービスが人権侵害に結びついている場合には、OKBグループとして適切に対応し、お客さまにも適切な対応をとるよう働きかけていきます。
5. サプライヤー（取引業者）に対して
OKBグループは、サプライヤーに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めています。
サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、OKBグループとして適切に対応し、サプライヤーにも適切な対応をとるよう働きかけていきます。
6. 人権教育の実施
OKBグループは、人権に関する正しい理解と認識を深めるため、役職員に対して人権問題に関する教育を継続的に実施します。
7. 人権デュー・ディリジェンス
OKBグループは、適切な人権デュー・ディリジェンスを通じて、事業活動による人権への負の影響を防止・軽減することに努めます。
8. 救済措置
OKBグループは、役職員や提供する商品やサービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合には、その救済に向け適切に対応します。
また、役職員に対しては、ハラスメント行為などに対する内部通報窓口や相談窓口を設置し、適切に対応します。
9. ガバナンス
OKBグループは、人権尊重の取り組みについて人権同和推進委員会で報告を行います。
本方針の制定および改定は、サステナビリティ推進委員会での協議を経て、取締役会において決議されます。
10. 情報開示とステークホルダーとの対話
OKBグループは、本方針の取り組みについてステークホルダーとの対話や協議を通じて、人権尊重に関する取り組みの向上、改善に努めます。

以 上